

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第50期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社N S D
【英訳名】	NSD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	42,990,903	51,585,970	55,234,933	58,080,562	61,944,816
経常利益 (千円)	5,326,446	6,456,063	7,300,886	8,119,924	8,756,144
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,973,491	3,110,372	4,543,615	5,368,952	5,817,114
包括利益 (千円)	3,389,353	2,229,007	5,081,686	5,327,919	5,859,857
純資産額 (千円)	42,707,329	41,561,822	43,977,810	46,013,375	47,345,798
総資産額 (千円)	49,797,355	48,193,141	50,910,410	54,046,484	55,878,117
1株当たり純資産額 (円)	946.34	942.33	1,010.67	1,074.17	1,132.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.04	70.98	105.81	126.76	139.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	72.01	70.98	105.80	126.76	139.30
自己資本比率 (%)	84.8	85.1	85.2	83.9	83.9
自己資本利益率 (%)	6.9	7.5	10.8	12.1	12.6
株価収益率 (倍)	24.58	23.44	15.20	17.13	18.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,512,384	2,304,465	5,115,370	6,457,452	5,461,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,845	263,979	1,500,537	5,822,542	412,447
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,937,190	3,463,574	2,692,532	3,321,773	4,556,914
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	21,930,494	20,942,776	24,875,708	22,168,026	22,681,982
従業員数 (名)	3,602	3,522	3,315	3,379	3,428

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	39,542,789	45,128,594	48,324,280	50,811,044	53,930,117
経常利益 (千円)	5,795,458	6,486,541	7,032,009	7,421,874	8,557,820
当期純利益 (千円)	3,937,561	1,799,654	4,604,967	5,136,907	5,974,368
資本金 (千円)	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864
発行済株式総数 (千株)	48,172	48,172	48,172	47,172	47,172
純資産額 (千円)	43,409,086	41,904,438	43,939,526	45,828,734	47,587,616
総資産額 (千円)	49,632,673	47,187,107	49,458,811	51,910,718	54,426,943
1株当たり純資産額 (円)	972.79	963.12	1,023.84	1,085.07	1,149.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	78.00 (45.00)	37.00 ()	44.00 (-)	52.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.39	41.07	107.24	121.29	143.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	95.35	41.07	107.23	121.28	143.06
自己資本比率 (%)	87.5	88.8	88.8	88.3	87.4
自己資本利益率 (%)	9.0	4.2	10.7	11.4	12.8
株価収益率 (倍)	18.57	40.52	14.99	17.90	18.01
配当性向 (%)	81.8	90.1	41.0	42.9	41.9
従業員数 (名)	3,235	3,100	2,967	2,975	3,003
株主総利回り (比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	143.0 (130.7)	137.6 (116.5)	136.7 (133.7)	184.2 (154.9)	220.3 (147.1)
最高株価 (円)	1,889	1,809	1,897	2,470	2,643
最低株価 (円)	1,167	1,350	1,461	1,565	1,905

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第50期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1969年4月	大阪市東区〔現：中央区〕に、資本金30,000千円にて設立 ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及びデータエントリー業務を開始
1981年5月	大阪・東京2本社制を採用
1988年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1991年2月	通商産業省〔現：経済産業省〕からシステムインテグレータの認定を受ける
1998年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1999年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
2001年5月	(株)FSK〔旧社名(株)福島総合計算センター〕に資本参加し、子会社化（現・連結子会社）
2002年10月	(財)日本情報処理開発協会〔現：(一財)日本情報経済社会推進協会〕からプライバシーマークの使用許諾を取得
2006年10月	株主優待制度を新設
2006年12月	本社を東京本社に一元化
2007年8月	(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス（個人株主向けIRのコンサルティング等）を設立 （現・連結子会社）
2008年3月	(株)NSDリアルエステートサービス（不動産賃貸・管理等）を設立（現・連結子会社）
2010年10月	(株)日本システムディベロップメントから(株)NSDに商号変更
2012年1月	(株)テプコシステムズから外販事業を継承
2012年5月	NSD International, Inc.（米国・ニューヨーク）を設立（現・連結子会社）
2012年10月	北京仁本新動科技有限公司（中国・北京）を設立（現・連結子会社）
2013年4月	(株)NSDビジネスイノベーションを設立（現・連結子会社）
2013年7月	日本RXテクノロジー(株)を設立（現・連結子会社）
2013年9月	本社を東京都千代田区に移転
2014年2月	成都仁本新動科技有限公司（中国・成都）を設立（現・連結子会社）
2015年3月	(株)NMシステムズ〔旧社名MSYSテクノサポート(株)〕を子会社化（現・連結子会社）
2017年10月	(株)プロシップと資本業務提携し、関連会社化（現・持分法適用関連会社）
2017年12月	(株)ジャパンジョブポストティングサービスを子会社化（現・連結子会社）
2018年10月	(株)NMシステムズと(株)ジャパンジョブポストティングサービスを合併、(株)ステラスに商号変更（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社10社及び関連会社4社により構成されており、システムソリューションサービス及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) システムソリューションサービス事業

当事業は、システム開発、システムサービス及びシステム開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもシステム開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な子会社：(株)NSDビジネスイノベーション
(株)ステラス
(株)FSK
NSD International, Inc.
日本RXテクノロジー(株)
成都仁本新動科技有限公司
(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス
主な関連会社：(株)プロシップ

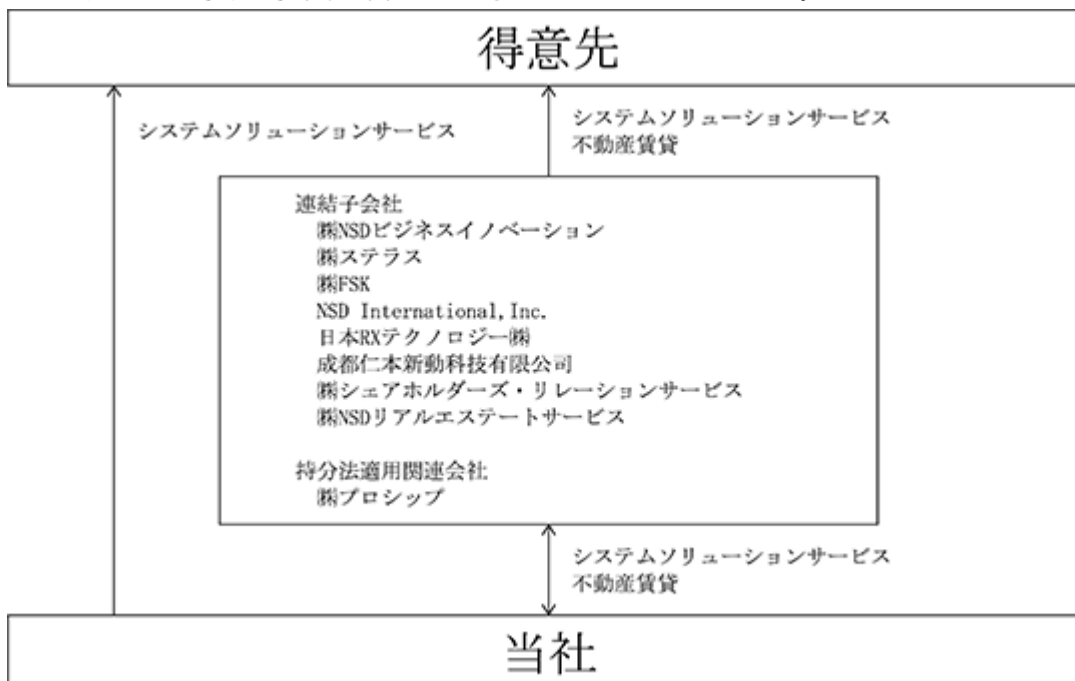
(2) 不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な子会社：(株)NSDリアルエステートサービス

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社NSDビジネスイノベーション	東京都千代田区	200,000	システムコンサルティング、プロダクトソリューション、クラウドサービス	100.0	当社開発の製品、サービス等の販売
株式会社ステラス	東京都千代田区	25,000	ソフトウェア開発、システムインテグレーション、クラウドサービス、ソリューションサービス、システムコンサルティング	100.0	ソフトウェア開発の受託
株式会社FSK	福島県いわき市	16,000	ソフトウェア開発、システムインテグレーション、アウトソーシングサービス、ソリューションサービス	82.2	ソフトウェア開発の外注
NSD International, Inc. (注) 1	米国 ニューヨーク州	2,956,206 (27,700 千米ドル)	システムインテグレーション、クラウドサービス、プロダクトソリューション	100.0	-
日本RXテクノロジー株式会社	東京都千代田区	80,000	システムインテグレーション、システムコンサルティング、ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェア開発の外注
成都仁本新動科技有限公司	中国 成都市	33,377 (2,000 千人民元)	ソフトウェア開発、システムインテグレーション、プロダクトソリューション	70.0	-
北京仁本新動科技有限公司	中国 北京市	472,339 (32,000 千人民元)	プロダクトソリューション、ソフトウェア開発	100.0	運転資金の貸付
株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービス	東京都千代田区	490,000	個人株主向けIRのコンサルティング、株主優待ポイントサービス、株主専用コールセンター	100.0	株主優待サービスの委託
株式会社NSDリアルエステートサービス	東京都千代田区	50,000	不動産賃貸・管理	100.0	不動産賃貸・管理
(持分法適用関連会社) 株式会社プロシップ (注) 2	東京都文京区	466,000	ソフトウェア開発、ソリューションサービス、システムコンサルティング	20.9	ソフトウェア開発の作業支援

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		3,242
内訳	システム開発事業	2,673
	システムサービス事業	526
	システムプロダクト事業	43
不動産賃貸事業		2
全社(共通)		184
合計		3,428

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,003	38.6	14.3	6,362

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		2,858
内訳	システム開発事業	2,509
	システムサービス事業	349
	システムプロダクト事業	
全社(共通)		145
合計		3,003

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

全ての連結会社について、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

< 経営理念 >

当社グループは、社員・お客様・株主の皆様との共存共栄を企業活動の原点として、常に最先端のIT技術を探求し、人や社会に役立つソリューションの創造・提供を通じて、社会の健全な発展に積極的に貢献することを経営理念として活動しております。

< 経営の基本方針 >

(社員とともに)

社員が最大の財産であることを認識し、
社員一人ひとりの持つ無限の可能性を信じ、
健全で働きやすい環境を提供し、
夢と誇りを持てる働きがいのある会社にしていきます。

(お客様とともに)

お客様の発展に寄与し、お客様の期待に応え、
お客様から常に信頼される企業をめざします。

(株主の皆様へ)

公平で透明性の高い経営を推進し、
効率的な事業活動を通じて、企業価値の向上をめざします。

(2) 目標とする経営指標

近時のIT技術の進化は大変めざましいものがございまして。当社もそうした進化に対応すべく、AIやIoT等の新技術へ積極的に取り組んでまいります。

今般、連結計数目標を見直しました中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)では、達成すべき経営指標として下記計数目標を掲げました。

(2021年3月期 計数目標)

・連結売上高	700億円
・売上高営業利益率	13%以上
・新コア事業売上高(*1)	120億円
・自己資本利益率(ROE)	12%以上

(*1) 新コア事業売上高とは、新技術関連、システムサービス、システムプロダクトの売上高を指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2019年4月8日をもちまして創業50周年を迎えました。その間、金融業をはじめとするさまざまなお客様のシステム開発に携わり、多くのお客様から信頼を得、長いお取引をいただいております。

その結果、IT業界のなかでも高い利益率、厚い自己資本、社内に多くの優秀なシステムエンジニアを確保するなど、安定的・効率的な経営基盤を構築することができました。今後はさらに次のステージとして「人とITの未来」を提案する会社を目指して、中期経営計画では、以下の基本戦略を強力に展開してまいります。

新規事業・新技術領域等での新たな成長機会の追求

AIやIoT等の新技術が急速に進化する中、マーケットの変化やお客様のニーズに的確に対応するため、従来より先端技術分野の研究を推進してきた部門を当社及び複数のユーザー企業様の出資により「株式会社N S D先端技術研究所」として分社化しました。「株式会社N S D先端技術研究所」では、先端技術情報・ノウハウの蓄積を積極的に推進し、先端技術の研究等を加速してまいります。

また、これまで取り組んできたM&A・アライアンスを引き続き能動的に推進し、ベンチャー企業の発掘やお客様との協業・共創のネットワークを構築することで新たなビジネスモデルを開発してまいります。

システム開発における新技術対応力向上

当社グループの中核であるシステム開発においては、急速にデジタル化を進めるお客様のニーズの変化にお応えすべく、先端技術を応用したシステム開発を担う専門の開発部門として「先端技術事業部」を設置し、お客様に役立つ新技術への対応力を向上してまいります。

長年にわたり幅広い業種のお客様との取引を通し培った技術力・業務知識をベースとし、「株式会社N S D先端技術研究所」の研究成果等を活かしながら、お客様にとって利便性の高く、かつ効率の良い新技術領域等でのソリューションを上流工程の段階から提案してまいります。

人と組織力のさらなる強化

人材が当社の最大の財産であるとの認識の下、従来より研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進しておりますが、IT技術の進化に伴うお客様のニーズの高度化・加速に対応するために、より高度なプロジェクトマネジメント力や技術スキル・ビジネススキルの向上を図ってまいります。

また、新規事業・新技術領域等での協業・共創案件へ積極的に適材を投入することにより、高い当事者意識と変化対応力を併せ持つ自律的人材の育成を図るとともに、そうした人材を活かす組織風土の土壌・基盤をつくってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まる中、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための取り組みを行っております。

具体的には、品質サポート部による「プロジェクト管理」をより一層徹底するとともに、当社標準プロセスの継続的な整備、改良を含めた「プロセス改善活動の徹底」などにより、組織的な品質向上・生産性向上に取り組んでおります。

事業構造の転換

当社がこれまで培ってきたシステム開発をさらに拡充・発展させる一方、AIやIoT等の新技術関連やヘルスケアIT、ヒューマンリソースIT等を含めた独自性の高いサービスやソリューションの提供を柱とする新コア事業を強化し、複数の強力な収益の柱を構築すべく、事業構造改革に取り組んでおります。

新技術への対応

近時、IT技術は急速に進化しており、なかでもAIやIoT等の新技術が幅広い分野から高い関心を集め、将来を担うビジネスとしての成長が期待されております。

当社では、従来から新技術や関連する業務知識を習得すべく対応しておりますが、先端技術情報・ノウハウの蓄積及び研究、リソースの有効活用等を進めるため、「先端技術事業部」と分社化した「株式会社N S D先端技術研究所」を中心に新技術への対応を強化してまいります。

人材育成

人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアのより高度な技術スキル・ビジネススキルの向上など、常に研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進しております。また、新規事業・新技術領域等での協業・共創案件へ積極的に適材を投入することにより自律的人材を育成してまいります。

リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスク、新規事業の立ち上げに伴うリスク、グローバル展開に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクの中から、リスク・マネジメント委員会は、当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなどの重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に設けた各委員会による機動的な活動によりコンプライアンス、情報セキュリティの強化を図っております。

働き方改革の取り組み

当社の経営の基本方針に基づき、社員に健全で働きやすい環境を提供することが結果として、優秀な人材の確保、社員一人ひとりの生産性向上等による経営基盤の強化に繋がると考え、長時間残業の低減、有給休暇取得の促進、オフピーク通勤、テレワーク、勤務間インターバルの導入、子育て支援等を中心とした働き方改革への取り組みを進めております。

また、従業員の健康が重要な経営資源であると認識し、当社が提供するサービスのひとつである遠隔健康支援サービス『CARENA』(*1)を従業員の健康増進に活用しております。

なお、当社は昨年に引き続き2年連続で健康経営優良法人2019（ホワイト500）に認定されました。

(*1) 『CARENA』とは、医療法人と連携した保健指導機能に加え、健康ポイント・インセンティブ付与等の機能を拡充した健康アプリにより、生活習慣の改善を提案する当社のサービスです。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、下記のリスク項目は影響の程度が高いと判断した項目であり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクに対しましては、経済情勢の変化やクラウドなどに代表されるシステムの所有から利用への構造変化などによるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを徹底しております。

(2) 新技術への対応の遅れによるリスク

AIやIoT等の新技術への対応の遅れによる受注機会の逸失などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、営業統括本部直下に配置した「先端技術事業部」と分社化した「株式会社N S D先端技術研究所」を協業させることで、先端技術情報や技術・ノウハウの蓄積及び研究、リソースの有効活用等を効率的に進め、新技術への対応を進めてまいります。

(3) 情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預かりした個人情報や機密情報など、情報資産の流失や、外部からのウィルスなどの侵入、知的財産権の侵害などの発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償などの事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策などを徹底しております。

(4) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社グループは、今後も持続的な成長を遂げるために、新規事業を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのリスクに対しましては、取締役会、リスク・マネジメント委員会等でモニタリングを実施していくことで対応しております。

(5) グローバル展開に伴うリスク

当社グループは、事業戦略の一環としてグローバル展開を積極的に推進しておりますが、今後の業務の拡大に伴い、現地の経済・政治動向、為替、法的規制、商習慣の相違などのリスクが増加する可能性があります。

それらのリスクに対しましては、経営企画部や事業推進部署による情報収集や事業方針の見直しなどにより対応しております。

(6) 自然災害・伝染病等のリスク

地震などの自然災害や新型インフルエンザなどの伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所などが壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復又は対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたり適用した会計基準等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済につきましては、米中貿易摩擦や地震・台風等の大規模自然災害等の影響もあり一部に景気拡大に陰りがみられたものの、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費・設備投資は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、先端技術の普及やデジタルトランスフォーメーションの進展等を背景に、企業の競争力強化に向けた戦略的IT投資や生産性向上・効率化を目的としたIT投資が拡大し、受注環境は引き続き良好に推移しました。

当社グループにおきましては、「人とITの未来」を提案する会社を見据え、2019年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画『NSD~TO THE NEXT STAGE』を策定しました。中期経営計画では、新技術への対応推進の観点から、システム開発における新技術対応力の向上及び新技術領域等における新たな成長機会の追求に取り組むとともに、収益基盤強化の観点から、引き続きシステムサービス（サービス型IT）の強化を進めてまいります。

中期経営計画では、これらの強化・向上に取り組む領域を「新コア事業」（新技術関連のシステム開発、システムサービス、システムプロダクトに係る事業）と定義し、積極的に推進しております。

当連結会計年度におきましては、上記中期経営計画の方針に基づき、2018年4月に先端技術推進本部を新設し、新技術領域において事業拡大に努めてまいりました。この結果、実践的な新サービス・新製品を創出するためには、お客様とともに調査研究や実証実験等を進めていくことが重要であると認識し、2019年4月に、お客様との共創を円滑に進めるため、調査研究部門を分離し、株式会社NSD先端技術研究所として新設しました。先端技術推進本部は、先端技術事業部に名称変更のうえ、先端技術を応用したシステムの開発部門としての位置付けを明確化し、対応力の強化を図ってまいります。

また、先端技術開発のスピードアップを図るため、2018年9月にはロボット関連のコミュニケーションエンジン等に実績のあるパルスボッツ株式会社と資本業務提携し、同社が開発するエンジンを活用した新しいサービス・システムの共同開発を進めております。

さらに、AI・IoT等の普及に伴い、膨大なデータの管理・活用が必要となってきたことから、2019年4月にデータビジョン事業部を新設し、これまで当社が培ってきたITインフラ基盤構築の技術力を駆使したコンサルティング・仮想化設計・構築等のサービスの提供を展開してまいります。

さらなる事業の拡大等に向けて、2018年7月には鴻池運輸株式会社と合併でコウノイケITソリューションズ株式会社を設立し、KONOIKEグループ向けシステム開発の企画・設計・管理を推進しております。

また、人材管理システム事業の強化を目的に、2018年10月には連結子会社である株式会社NMシステムズと株式会社ジャパンジョブポストティングサービスを合併（これに伴い、社名を株式会社ステラスに変更）し、経営の効率化とさらなるシナジー効果の発揮により収益力の一層の強化を図りました。

以上の取り組みに加え、良好な受注環境を踏まえ、一層の受注拡大を目指した結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比	
			前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	58,080百万円	61,944百万円	3,864百万円	6.7%
（うち新コア事業売上高）	(5,595百万円)	(7,048百万円)	(1,453百万円)	(26.0%)
売上総利益	11,907百万円	13,164百万円	1,256百万円	10.6%
販売費及び一般管理費	3,989百万円	4,509百万円	520百万円	13.1%
営業利益	7,918百万円	8,654百万円	736百万円	9.3%
経常利益	8,119百万円	8,756百万円	636百万円	7.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,368百万円	5,817百万円	448百万円	8.3%

売上高は、システムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前連結会計年度比3,864百万円（6.7%）増加し、61,944百万円となりました。

この増収を主因に、営業利益は736百万円（9.3%）増加の8,654百万円、経常利益は636百万円（7.8%）増加の8,756百万円となりました。これに特別損益や法人税等調整額等を勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益は448百万円（8.3%）増加の5,817百万円となりました。

以上の結果、中期経営計画で掲げた売上高・利益の初年度計画を達成するとともに、注力事業である新コア事業の売上高についても、計画6,600百万円に対し7,048百万円と超過達成し、事業拡大は順調に進みました。

また、中期経営計画では、経営指標の目標として、営業利益率13%以上、ROE12%以上を掲げております。営業利益率については、システム開発事業における効率性の改善や収益性の高いサービス型IT事業の伸長等により14.0%（前連結会計年度比+0.4ポイント）となり、ROEについては、利益の増加を主因に12.6%（同+0.5ポイント）となり、いずれも目標を大きく上回りました。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のリスク項目をはじめとする、様々なリスクが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

事業のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

【セグメント別売上高】

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比	
			金額	増減率
システムソリューションサービス事業	57,704百万円	61,573百万円	3,868百万円	6.7%
システム開発事業 (うち新技術関連 *)	45,452百万円 (-)	48,353百万円 (592百万円)	2,901百万円 (592百万円)	6.4% (-)
システムサービス事業 (うちサービス型IT *)	9,460百万円 (2,803百万円)	10,539百万円 (3,775百万円)	1,079百万円 (972百万円)	11.4% (34.7%)
システムプロダクト事業 *	2,792百万円	2,680百万円	112百万円	4.0%
不動産賃貸事業	375百万円	371百万円	4百万円	1.1%
合計 (うち新コア事業売上高 上記*)	58,080百万円 (5,595百万円)	61,944百万円 (7,048百万円)	3,864百万円 (1,453百万円)	6.7% (26.0%)

<システムソリューションサービス事業>

主力のシステム開発事業につきましては、金融業からの受注が順調に推移したことに加え、サービス業、運輸業、電気・ガス業等からの受注も大幅に増加したことから、売上高は前連結会計年度比6.4%の増収となりました。

システムサービス事業につきましては、株式会社ジャパンジョブポスティングサービス（現株式会社ステラス）の連結子会社化や、子会社の株主優待サービス事業の受注増加等により、サービス型ITに係る受注が伸び、売上高は前連結会計年度比11.4%の増収となりました。

システムプロダクト事業につきましては、人材管理及びセキュリティ関連の自社製品の販売は好調でしたが、システム開発に付随して納入する製品の販売が減少したことから、売上高は前連結会計年度比4.0%の減収となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を前連結会計年度同様に低位に抑えたことから、売上高はほぼ横ばいの371百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度比
システムソリューションサービス事業	48,353百万円	6.4%
合計	48,353百万円	6.4%

(注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前連結会計年度比		
		受注残高	前連結会計年度比	
システムソリューションサービス事業	48,999百万円	5.6%	10,068百万円	6.8%
合計	48,999百万円	5.6%	10,068百万円	6.8%

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度比
システムソリューションサービス事業	61,573百万円	6.7%
不動産賃貸事業	371百万円	1.1%
合計	61,944百万円	6.7%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
株式会社日立製作所	6,132百万円	10.6%	6,354百万円	10.3%

(3) 財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,831百万円増加し、55,878百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加569百万円、受取手形及び売掛金の増加1,244百万円、退職給付に係る資産の増加834百万円、有形固定資産の減少172百万円、のれんの減少219百万円、投資有価証券の減少145百万円であります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比499百万円増加し、8,532百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加271百万円、未払法人税等の増加334百万円、退職給付に係る負債の増加195百万円、その他流動負債の減少312百万円であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1,332百万円増加し、47,345百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加5,817百万円、配当金支払いによる減少2,196百万円、自己株式の取得による減少等2,002百万円であります。なお、自己資本比率は83.9%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比513百万円増加し、22,681百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5,461百万円となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益8,675百万円による資金の増加と、法人税等の支払額2,377百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、412百万円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出218百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4,556百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額2,196百万円、自己株式の取得による支出2,003百万円による資金の減少であります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要については、状況に応じて自己資金を含め最適な調達方法を検討しております。

なお、当連結会計年度における必要資金は、自己資金でまかなっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、最先端の技術を常に探求するとともに、新しいビジネスを展開するための新製品を開発することを主目的として推進してまいりました。

前年度に実施いたしました企画案件が堅調に推移し、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、157百万円であります。

・システムソリューションサービス事業

販売目的製品の研究開発

販売目的として以下の研究開発を行いました。

(1)生活習慣病予防に貢献する、遠隔健康支援サービスの機能拡充開発

- ・健康経営支援サービスの機能拡充（特定保健指導利用者向け機能）、健康経営支援サービスの機能拡充（栄養データ連携）
- ・海外向け機能拡充開発(中国向け栄養指導機能)
- ・海外医療機関向け機能拡充開発(タイ看護施設向け機能)

(2)糖尿病予防や生活習慣の改善に貢献する、血糖トレンド見える化サービスの開発

(3)画像解析等学習モデルを用いた研究開発（キズ検知、人の所作の得点化、非接触UI開発、など）

(4)自然言語解析等学習モデルを用いた研究開発（議事録作成、報告書分析、文章要約、など）

(5)ファイル共有システムの新機能拡張、エクセル集計機能の強化

など、成長分野への技術開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は、157百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主として、パフォーマンスの低下した既存設備の更新及び自社開発ソフトウェア等を中心に、314,245千円の設備投資を実施致しました。また、所要資金に関しては、自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
システムソリューションサービス事業	307,440
不動産賃貸事業	250
全社(共通)	6,555
合計	314,245

(注) 1. 無形固定資産を含めて記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	合計	
本社 (東京都千代田区)	システムソリューションサービス事業	本社機能及び 開発設備等	274,583	83,080	- (-)	282,308	639,972	2,224
大阪支社 (大阪市北区)	システムソリューションサービス事業	事務所設備	18,566	10,703	- (-)	24	29,294	573

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	システムソリューションサービス事業	本社事務所	532,889

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
(株)FSK	本社 (福島県 いわき市)	システムソリューションサービス事業	事務所 設備	143,156	128,440 (2,032.25)	20,762	61,567	353,926	84
(株)NSDリアルエステートサービス	コンフォルト牛込(東京都新宿区)他7ヶ所	不動産賃貸事業	賃貸物件	2,687,823	4,606,520 (9,399.60)	-	8,605	7,302,949	4

(注) 1. (株)NSDリアルエステートサービスの主要な設備は、提出会社から賃借しているものであります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,172,160	47,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	47,172,160	47,172,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2005年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 18
新株予約権の数(個)	10 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2005年7月2日から 2025年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1)当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2)前記(1)にかかわらず、2024年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2024年7月1日から2025年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3)各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、220株であります。

2007年1月30日開催の取締役会決議により、2007年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。また、2015年3月1日付で普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整され、新株予約権1個につき目的となる株式数は、220株に調整されております。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月18日	1,000	47,172		7,205,864		6,892,184

(注) 2017年7月18日の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	29	110	164	16	18,894	19,243	
所有株式数 (単元)		114,245	3,465	55,022	106,069	43	190,237	469,081	264,060
所有株式数 の割合(%)		24.36	0.74	11.73	22.61	0.01	40.56	100.00	

(注) 1. 自己株式5,768,424株は「個人その他」に57,684単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び18株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,057	9.79
I P C 株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	3,124	7.54
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,242	5.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,187	5.28
有限会社KDアソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	1,650	3.98
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 株 式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,471	3.55
NSD従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	1,260	3.04
橋田 麗子	兵庫県西宮市	1,232	2.97
J P MORGAN CHAS E BANK(常任代理人 株式 会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京 都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,083	2.61
RBC IST (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	7TH FLOOR, 155 WELLIN GTON STREET WEST TORO NTO, ONTARIO, CANAD A, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁 目27番30号)	1,083	2.61
計		19,391	46.83

(注) 1. 千株未満及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下3桁目を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式5,768千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,768,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,139,700	411,397	
単元未満株式	普通株式 264,060		
発行済株式総数	47,172,160		
総株主の議決権		411,397	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び18株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	5,768,400		5,768,400	12.23
計		5,768,400		5,768,400	12.23

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式24株は含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月10日)での決議状況 (取得期間:2018年5月11日~2018年6月22日)	460,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	414,000	999,847,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	46,000	152,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年10月31日)での決議状況 (取得期間:2018年11月1日~2018年12月14日)	230,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	211,700	499,853,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,300	146,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年1月30日)での決議状況 (取得期間:2019年1月31日~2019年2月28日)	230,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	205,000	499,939,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	60,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.9	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.9	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月8日)での決議状況(注1) (取得期間:2019年5月9日~2019年6月21日)	1,200,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	281,200	877,855,200
提出日現在の未行使割合(%)	76.6	70.7

(注) 1. 2019年5月31日の取締役会において、取得し得る株式数を800千株から1,200千株へ、取得金額の総額を2,000百万円から3,000百万円へ、それぞれ変更することを決議しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,411	3,416,530
当期間における取得自己株式(注)	386	1,085,310

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	130	293,460		
保有自己株式数(注2)	5,768,424		6,050,010	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、連結配当性向40%以上の配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し、積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、既存事業の一層の強化や新規事業・新技術領域等での新たな成長機会追求のための投資、M&A・アライアンス構築の資金などへ充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、業績など総合的に検討いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり期末配当金として、2018年10月31日公表の57円から1株当たり3円増配（前期末配当金の52円から8円増配）し、年間60円とさせていただきます。

次事業年度の配当につきましては、創立50周年を記念し、第2四半期末に1株当たり28円の記念配当及び期末配当金として3円増配した1株当たり63円の普通配当をあわせ、計91円の年間配当を予定しております。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月8日 取締役会決議	2,484,224	60.00

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営理念」・「経営の基本方針」に基づき、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実・強化及び適時・適切な情報開示などを通して、株主・投資家の皆様等の信任を得ることとあります。確固たるコーポレート・ガバナンス体制は、適正な利益を確保し継続的な企業価値の増大を図る基盤であると考えております。

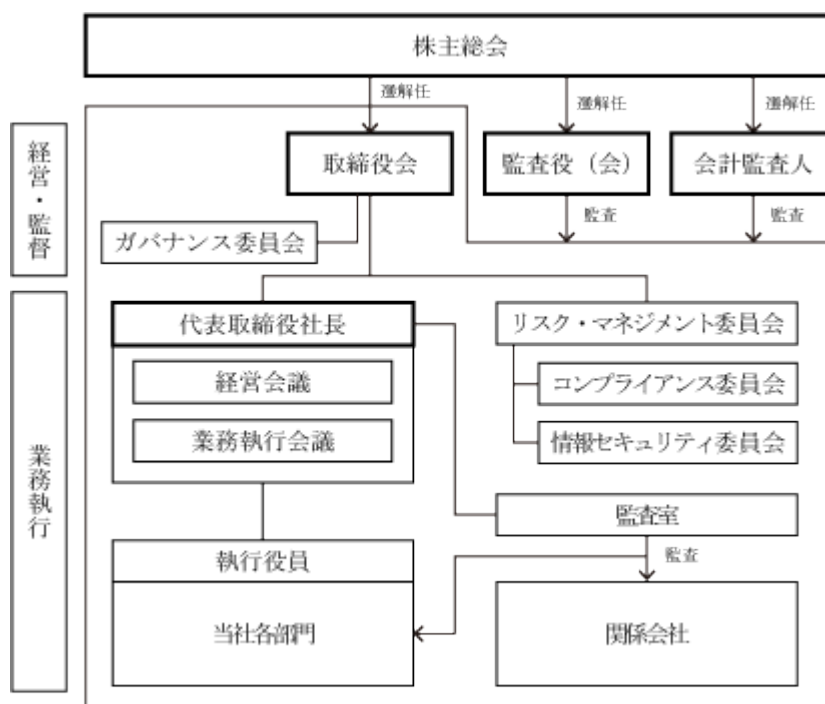
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(体制の概要)

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会、代表取締役社長の審議機関として経営会議及び業務執行会議、ならびに取締役会の下部組織としてリスク・マネジメント委員会等の各種委員会を設置しております。また、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図るとともに、機動的な業務執行を図ることを目的に、執行役員制度を導入しております。

この体制は、当社グループの事業領域が多岐にわたらないこと、及び事業規模に相応しい実効的かつ効率的なガバナンス機構を構築することの各観点から採用するものであり、監査役の機能に併せて社外取締役を複数登用することで、経営に対する監督機能の強化・充実を図っております。

(企業統治の体制図)



各機関の構成

氏名	役職名	取締役会	監査役会	ガバナンス委員会	経営会議	業務執行会議	リスク・マネジメント委員会	コンプライアンス委員会	情報セキュリティ委員会
今城 義和	代表取締役社長								
前川 秀志	取締役専務執行役員	○			○	○	○	○	
矢本 理	取締役専務執行役員	○			○	○	○	○	○
鈴木 正彦	取締役執行役員	○			○	○	○	○	○
陣内 久美子	取締役（社外取締役）	○		○	○	○			
山下 公央	取締役（社外取締役）	○		○	○	○			
近藤 潔	常勤監査役	○			○	○			
小田 晉吾	監査役（社外監査役）	○	○						
橋爪 規夫	監査役（社外監査役）	○	○						
川内 達夫	常務執行役員					○	○	○	○
清田 聡	常務執行役員					○	○	○	○
小松 昭隆	常務執行役員					○	○		
新野 章生	常務執行役員					○	○	○	○
関連部長							○	○	○

：当該機関の委員長または議長、○：当該機関の構成員等

（取締役会）

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成しております。取締役会は月1回以上開催し、経営や業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、取締役会へは、監査役3名が出席し、意思決定や職務執行状況の適法性等を確認しております。

（監査役（会））

監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役2名を選任し、取締役会その他重要な会議への出席や業務・財産の調査等を通じて、取締役の職務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況を監査しております。

監査役会は、監査方針及び各監査役の職務分担を決定し、各監査役の監査結果を協議するために定期的に開催しております。

（ガバナンス委員会）

取締役会の意思決定における公正性・透明性・客観性を確保するため、取締役会の諮問委員会としてガバナンス委員会を設置しております。ガバナンス委員会は、委員長を代表取締役社長とし、社長及び社外取締役2名の合計3名で構成し、取締役・監査役の選解任や取締役報酬の体系・水準等について審議のうえ、取締役会に助言・提言を行っております。

(経営会議・業務執行会議)

代表取締役社長の審議機関として経営会議及び業務執行会議を設置しております。

経営会議は、議長を代表取締役社長とし、取締役 6 名（社外取締役 2 名を含む）及び常勤監査役 1 名の合計 7 名で構成し、経営計画、経営戦略等の経営に関する重要事項を審議・報告するため、原則として月 2 回開催しております。

業務執行会議は、議長を代表取締役社長とし、取締役 6 名（社外取締役 2 名を含む）、常勤監査役 1 名及び役付執行役員 4 名の合計 11 名で構成し、予算の策定及び執行状況等の業務執行に関する重要事項を審議・報告するため、原則として月 1 回開催しております。

(各種委員会)

当社の全社的なリスク管理を遂行するために、取締役会の下にリスク・マネジメント委員会を設置するとともに、同委員会の下部組織として、コンプライアンス委員会及び情報セキュリティ委員会を設置しております。

(a) リスク・マネジメント委員会

リスク・マネジメント委員会は、全社的なリスク管理の遂行を目的とし、委員長を代表取締役社長、委員を内部統制担当役員を含む関連役員・部長とする合計 10 名で構成しております。

(b) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス違反への対応や未然防止策を策定することを目的とし、委員長を代表取締役社長、委員を関連役員・部長とする合計 11 名で構成しております。

(c) 情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ委員会は、全社的なセキュリティ対策や情報セキュリティポリシー等の規定策定を行うことを目的とし、委員長を総務部担当役員、委員を関連役員・部長とする合計 8 名で構成しております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムに関する基本的な考え方)

当社及び当社の関係会社から成る企業集団の内部統制システムの主要な枠組みは、(a) N S D グループ行動基準、N S D グループ行動規範等の行動規範を関係会社を含む全役員・周知徹底すること (b) 当社及び各関係会社において業務分掌、職務権限規定等により各取締役、執行役員及び使用人の分掌と権限の明確化を図り、所管する各業務における内部統制を有効に機能させること (c) 代表取締役社長に直属する「監査室」による関係会社を含む事業活動全般にわたる内部監査の実施 (d) 監査役による取締役の職務執行の監査であります。また、内部統制の強化・補完を図るため、役員その他当社の業務に従事する者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を社内及び外部の法律事務所に設置しております。

(リスク管理体制)

当社のリスク管理体制は、リスク管理規定に従い、取締役会の下に設置したリスク・マネジメント委員会が、全社横断的にリスク管理を遂行し、各リスクの担当部署や委員会等を指導・監督する体制を採っております。

当社は常に様々なリスクを想定して事業活動を行っておりますが、リスク・マネジメント委員会は、それらのリスクの中から当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し、重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなど重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に各々委員会を設置し、機動的な活動によりコンプライアンス及び情報セキュリティの強化を行っております。個人情報漏洩リスクにつきましては、担当部署が全社の個人情報の状況を統括しており、プライバシー・マークの維持、更新及び漏洩等のリスクを抑止する体制としております。

戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、その審議結果を踏まえ取締役会で採否を決議しております。また、重大な災害等の緊急事態が発生した場合は、「事業継続計画書」に従って対応し、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ事態の収拾にあたります。

（関係会社に対する管理体制）

当社は、関係会社の業務の適正を確保するために関係会社管理規定を制定しております。同規定に基づき、関係会社の重要事項の決定のうち、一定の事項については当社の事前承認を条件としているほか、関係会社の経営内容を把握するために必要な情報や、当社が適時開示を義務付けられる関係会社の事象、重大なクレーム・トラブル等営業上重要な情報が、当該関係会社から当社に直ちに報告される体制を整備しております。また、関係会社の取締役または監査役に当社執行役員を1名以上選任しており、各関係会社の業績ならびに業務執行状況を適宜当社取締役会に報告しております。

その他当社定款規定について

（取締役の定数及び取締役の選任の決議要件）

取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うと定めております。

（取締役会にて決議することができる株主総会決議事項）

剰余金の配当等については、剰余金の配当等を機動的に行うことを目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定めております。

（株主総会の特別決議要件）

会社法第309条第2項に定める特別決議については、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

（取締役及び監査役の実任免除）

当社は、会社法第427条第1項及び当社の定款第24条、第31条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を社外取締役及び社外監査役と締結しております。当該契約は、社外取締役または社外監査役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を損害賠償責任の限度とし、最低責任限度額を超える額については、損害賠償責任を免除するものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	今 城 義 和	1961年10月13日生	1984年4月 当社入社 2001年4月 当社東京システム営業4部長 2005年4月 当社執行役員 第1システム本部長 2006年6月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長 2007年6月 当社常務取締役執行役員 営業統括本部副本部長 2008年4月 当社専務取締役 営業統括本部長 2009年4月 当社代表取締役社長 営業統括本部長 2011年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	1,062
取締役専務執行役員 コーポレートサービス 本部長	前 川 秀 志	1962年2月16日生	1982年4月 当社入社 2000年4月 当社東京システム営業6部長 2006年4月 当社執行役員 管理本部長 2006年6月 当社取締役執行役員 管理本部長 2013年4月 当社取締役上席執行役員 公共・通信事業本部長 ITサービス本部統括長 産業事業本部管掌 2014年4月 当社常務取締役 ITサービス事業本部長 産業事業本部管掌 2016年4月 当社専務取締役 産業事業本部長 2017年6月 当社取締役専務執行役員 経営管理・IR室担当 人事部担当 総務部担当 経営企画本部管掌 経理部管掌 2018年4月 当社取締役専務執行役員 管理本部長 経営企画本部管掌 2018年6月 当社取締役専務執行役員 管理本部長 2019年4月 当社取締役専務執行役員 コーポレートサービス本部長(現在)	(注) 3	405

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役専務執行役員 営業統括本部長 開発サポート本部管掌	矢 本 理	1963年2月20日生	1987年4月 当社入社 2004年2月 当社第5システム営業本部第1部長 2007年9月 当社執行役員 第5システム本部長 2014年4月 当社上席執行役員 公共・通信事業本部長 2014年6月 当社取締役上席執行役員 公共・通信事業本部長 2016年6月 当社常務取締役 公共・通信事業本部長 ビジネス営業本部統括長 2017年6月 当社取締役常務執行役員 公共・通信事業本部長 ビジネス営業本部統括長 ビジネス開発本部管掌 海外事業本部管掌 開発マネジメント本部管掌 2018年4月 当社取締役専務執行役員 営業統括本部長 ビジネス開発本部管掌 先端技術推進本部管掌 海外事業本部管掌 開発マネジメント本部管掌 2019年4月 当社取締役専務執行役員 営業統括本部長 開発サポート本部管掌(現在)	(注) 3	244
取締役執行役員 経営企画本部長	鈴木正彦	1957年8月9日生	1982年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 2011年8月 当社入社 2012年4月 当社経営企画本部経営企画部長 2013年11月 当社執行役員 経営企画本部長 2018年6月 当社取締役執行役員 経営企画本部長(現在)	(注) 3	69
取締役	陣内 久美子	1967年2月16日生	1989年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 1995年6月 同行退職 2002年1月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2014年1月 陣内法律事務所設立 代表弁護士(現在) 2014年10月 (株)Birth47社外監査役(現在) 2018年10月 (株)ワールドツール 社外取締役(現在) 2019年6月 当社取締役(現在)	(注) 1 (注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	山下 公央	1951年2月18日生	1974年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 2004年7月 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)執行役員リスク統括部・コンプライアンス統括部担当 2005年5月 同社執行役員リスク統括部・コンプライアンス統括部担当退任 2005年6月 カブドットコム証券(株) 社外取締役(取締役会長) 2010年6月 同社社外取締役(取締役会長)退任 雄洋海運(株)(現JXオーシャン(株)) 社外監査役 大阪証券金融(株)(現日本証券金融(株)) 社外監査役 2012年3月 雄洋海運(株) 社外監査役退任 2012年6月 三信(株) 社外監査役 (株)みどり会 社外監査役 2013年7月 大阪証券金融(株) 社外監査役退任 2014年6月 (株)名村造船所 社外監査役(現在) 2016年6月 三信(株) 社外監査役退任 2017年6月 (株)みどり会 社外監査役退任 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	4
常勤監査役	近藤 潔	1954年9月19日生	1977年4月 東洋信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 2006年4月 当社入社 当社執行役員広報室長 2008年6月 当社取締役 2011年4月 当社取締役執行役員 社長室長 2013年4月 当社取締役上席執行役員 社長室長 人事部担当 総務部担当 経営企画本部管掌 経理部管掌 2015年4月 当社常務取締役 社長室担当 人事部担当 総務部担当 2016年6月 当社監査役(現在)	(注)4	351
監査役	小田 晉吾	1944年11月8日生	1970年7月 横河・ヒューレット・パッカード(株)(現日本ヒューレット・パッカード(株))入社 1997年1月 同社取締役 2005年5月 同社代表取締役社長 2007年10月 同社代表取締役社長退任 2008年4月 ITホールディングス(株)(現TIS(株)) 社外取締役 2008年6月 (株)インターネットイニシアティブ 社外取締役(現在) 2017年6月 TIS(株) 社外取締役退任 2018年6月 当社監査役(現在)	(注)2 (注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	橋爪規夫	1952年12月4日生	1975年4月 日本光学工業(株)((株)ニコン)入社 2003年6月 同社経理部ゼネラルマネジャー 2005年6月 同社執行役員 経理部ゼネラルマネジャー 2009年6月 同社取締役執行役員 経理部ゼネラルマネジャー 2010年6月 同社取締役常務執行役員 財務・経理本部長 2015年6月 同社常勤監査役 2016年6月 同社取締役 常勤監査等委員 2017年6月 同社顧問(現在) 2019年6月 当社監査役(現在)	(注)2 (注)6	
計					2,136

- (注) 1. 取締役 陣内久美子、山下公央の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 小田晋吾、橋爪規夫の両氏は社外監査役であります。
3. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は執行役員制度を導入しており、上記の取締役兼務執行役員以外の執行役員の氏名及びその担当は次のとおりです。

氏名	担当
川内 達夫	常務執行役員 開発サポート本部長
清田 聡	常務執行役員 金融事業本部長
小松 昭隆	常務執行役員 ヘルスケア事業部長
新野 章生	常務執行役員 産業・社会ソリューション事業本部長
権藤 恭子	執行役員 金融事業本部 第二事業部長
佐々木 基好	執行役員 産業・社会ソリューション事業本部 社会基盤事業部長
品川 肇	執行役員 産業・社会ソリューション事業本部 ITインフラ事業部長 データビジョン事業部長
志村 利也	執行役員 市場開拓事業部長
杉浦 勝	執行役員 産業・社会ソリューション事業本部 産業事業部長
鈴木 信二	執行役員 金融事業本部 第一事業部長
高橋 右門	執行役員 先端技術事業部長
八木 清公	執行役員 コーポレートサービス本部 コーポレートセクレタリー部長

社外役員の状況

当社は、経営に関する意思決定及び監督ならびに監査において、社外の知見を活かすとともに、公正性・透明性・客観性を高めることを目的に、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外役員の独立性については、株式会社東京証券取引所が定める「一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素」（以下、「独立性基準」という。）に基づき判断しております。

（社外取締役）

当社は、社外の広範な事業活動等を通じた経営判断力を有し、一般株主との利益相反のおそれのない社外取締役の選任は、経営に関する意思決定の公正性・透明性・客観性の向上及び取締役の職務執行に対する監督機能向上に資すると考え、独立社外取締役を2名選任しております。

社外取締役陣内久美子氏は、弁護士としての豊富な経験や法務全般に関する専門的知見を有しております。同氏が代表弁護士である陣内法律事務所と当社企業集団との間に顧問契約はなく、2019年3月期において報酬の支払いはないことから、独立性基準に適合し、独立役員に指定しております。

社外取締役山下公央氏は、金融機関のリスク管理及びコンプライアンスを担当する執行役員としての豊富な経験や経営に関する高い見識と監督能力を有しております。同氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの執行役員を14年前に退任しており、それ以降は同社の経営及び業務執行に関与しておりません。また、2019年3月期において、同社の連結売上高に占める当社企業集団の売上は僅少であることから、独立性基準に適合し、独立役員に指定しております。

（社外監査役）

当社は、職務経験などから監査業務を行うに相応しい見識・能力を有し、一般株主との利益相反のおそれのない社外監査役の選任は、客観的な見地からの監査に資すると考え、独立社外監査役を2名選任しております。

社外監査役小田晋吾氏は、IT企業の経営者としての豊富な経験や経営に関する高い見識と監督能力を有しております。同氏は、日本ヒューレット・パカード株式会社の代表取締役社長を約12年前に退任しており、それ以降は同社の経営及び業務執行に関与しておりません。また、2019年3月期において、同社に対する当社企業集団の売上はないことから、独立性基準に適合し、独立役員に指定しております。

社外監査役橋爪規夫氏は、製造業の経営者や監査役としての豊富な経験や経営に関する高い見識と監督能力を有しております。同氏は、株式会社ニコンの取締役常勤監査等委員を2年前に退任しており、それ以降は同社の経営及び業務執行に関与しておりません。また、2019年3月期において、同社企業集団に対する当社企業集団の売上はないことから、独立性基準に適合し、独立役員に指定しております。

社外役員と監査部門等との連携等

社外取締役は、内部監査、監査役監査、会計監査の情報を入手するとともに、必要に応じて、内部統制部門と情報・意見交換等を行っております。

社外監査役は、内部監査結果の報告を受ける等により、内部監査部門より必要な情報の提供を受けております。また、会計監査人及び他の監査役ならびに内部統制部門と情報交換等を行うことにより、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会への出席（常勤監査役は経営会議及び業務執行会議へも出席）、重要な決裁書類等の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、監査役は、監査室からの内部監査結果の報告、会計監査人から監査の実施状況の報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、監査室、会計監査人との相互連携を図っております。法令遵守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら行っております。

また、監査役（会）の機能強化のため、監査役（会）がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該使用人を監査室に属する使用人より兼務として選任することとしており、現在は、監査室に属する使用人2名が選任され、監査役（会）の職務を補助しております。なお、監査役（会）からその職務執行にあたり、当該使用人に対し指示があった場合、その指示の実効性を確保するため、当該使用人は、当該指示については監査役（会）の指揮命令に従うとともに、指示の有無・内容等につき監査役（会）に対し守秘義務を負うものとしております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査の組織として代表取締役社長に直属する監査室をおき、7名の要員が担当し、年度監査計画と監査チェックリストに基づき当社各部門及び関係会社を、「内部牽制機能の整備・運用状況ならびに法令・社内規定の遵守状況」を重点項目として監査しております。また、法令遵守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら行っております。監査結果は定期的に代表取締役社長、監査役に報告しております。

会計監査の状況

（監査法人の名称）

有限責任 あずさ監査法人

（業務を執行した公認会計士）

山本 哲也氏

貝塚 真聡氏

（監査業務に係る補助者の構成）

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等4名、その他6名であります。

（監査法人の選定方針と理由）

会計監査人の選定にあたっては、監査役会は監査実績や法人としての独立性、品質管理体制、監査実施体制等について評価し、会計監査人候補を選定することとしております。有限責任 あずさ監査法人は、これらの観点から、当社の会計監査を適正かつ実効的に行えると判断し、会計監査人として選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることとします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告します。

（監査役及び監査役会による監査法人の評価）

監査役会は、毎年、会計監査人について、会社法第340条に定める解任条件への該当の有無を検証するとともに、品質管理面や監査の実効性等に関して監査役会が定めた基準により評価を行い、その適性を確認したうえで、再任を決議しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,200	3,200	46,200	
連結子会社				
計	46,200	3,200	46,200	

(注) 当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務の委託であります。

(監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社		1,965		1,574
計		1,965		1,574

(注) 連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告書の作成業務の委託であります。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社は会計監査人に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、会計監査人と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、会計監査人の前連結会計年度の職務執行状況、監査計画と実績の差異等を確認し、当連結会計年度の監査計画の内容、監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(役員報酬に関する方針)

当社の役員報酬制度は、役位毎の役割・責任を報酬算定の基本としつつ、業績向上に対するインセンティブを強化するため、業績連動性を重視した制度としております。このため、当社の役員報酬は、固定報酬である基本報酬と業績連動報酬である賞与より構成しております。ただし、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査役については、業績連動報酬は相応しくないため、基本報酬のみを支給しております。

<基本報酬>

基本報酬は、役位毎の役割・責任に応じて基本報酬テーブルを定め、これに基づいて支給しております。

<賞与>

賞与は、業績評価及び定性評価の結果に基づいて算定し、支給しております。業績評価では、評価年度の業績を適切に反映する財務指標として、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益（いずれも単独ベース）を採用し、これらの目標に対する達成率を評価の指標としております。また、定性評価では、評価年度の財務指標では評価のできない取締役の役割・責任の遂行状況や活動状況を評価しております。

なお、役員報酬の限度額として、2014年6月26日開催の第45回定時株主総会において、取締役報酬については賞与を含めて年額420百万円以内（うち社外取締役への報酬は年額30百万円以内）とし、監査役報酬については年額60百万円以内とする旨の決議がされております。

(役員報酬の額・算定方法等に関する決定手続き)

取締役報酬については、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会において審議のうえ、取締役会で決定しております。

なお、ガバナンス委員会は、委員長を代表取締役社長、委員を独立社外取締役2名とする合計3名で構成し、取締役報酬制度や、算定方法、個々の報酬額の妥当性等について審議することとしております。当事業年度においては、当事業年度の賞与及び次事業年度の基本報酬について、2月20日開催のガバナンス委員会で審議し、3月14日開催の取締役会で決定しました。

また、監査役報酬については、個々の報酬額を監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	142,700	105,600	37,100		5
監査役 (社外監査役を除く)	15,600	15,600			1
社外役員	30,000	30,000			5

(注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を含んでおりません。

2. 上記の業績連動報酬の基礎となる業績評価に係る指標の目標は、売上高52,000百万円、営業利益7,200百万円、経常利益7,850百万円、当期純利益5,450百万円であり、その実績はそれぞれ53,930百万円、7,923百万円、8,557百万円、5,974百万円です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	使用人兼務役員(名)	内容
79,700	4	執行役員規定に従い、執行役員としての職務に対する対価を支払っております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合をいい、それ以外を純投資目的以外としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、年1回取締役会にて、銘柄毎に政策保有株式の縮減に関する方針を策定しております。具体的には、以下の定性基準及び定量基準を充足しない銘柄について、まずは取引振の改善を図り、不調の場合には縮減に向け検討を開始。縮減に当たっては、保有メリットが相対的に小さい銘柄から当社業績並びに株価への影響を十分配慮のうえ、縮減を進めております。

○定性基準：当社グループの事業拡大・発展に貢献する（貢献が期待される）銘柄が保有対象。

定量化できない信用リスクは外部格付等を参考とする。

○定量基準：株価変動による想定減損リスクを含むみなし税後利益を保有に係る資本コストと対比した投資採算がプラス。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	377,322
非上場株式以外の株式	6	863,122

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	40,000	資本業務提携のため増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	2	49,050

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	46,000	共同で合弁会社設立の経緯があり、政策投資として保有	有
	339,940	361,100		
富士急行(株)	56,000	56,000	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大及び福利厚生のため保有	有
	232,960	156,128		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,820	202,820	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有	有
	111,551	141,365		
(株)池田泉州ホールディングス	348,779	372,579	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有	無
	99,053	149,031		
(株)インフォメーションクリエイティブ	100,000	50,000	当社のパートナー企業として、取引関係の維持・強化を図り、当社の事業拡大のため保有	有
	60,000	59,650		
トモニホールディングス(株)	46,600	46,600	傘下行と業務上の関係を有し、今後の取引拡大のため保有(未上場株式として従来から保有)	有
	19,618	22,041		

(注) 定量的な保有効果及び保有の合理性は、年1回取締役会にて各銘柄毎に保有方針を検証しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,248,026	22,817,588
受取手形及び売掛金	11,118,243	12,362,586
リース債権及びリース投資資産	76,753	85,273
商品及び製品	217,292	195,408
仕掛品	2,973	1,356
原材料及び貯蔵品	6,479	4,548
その他	482,456	379,485
貸倒引当金	25,074	26,433
流動資産合計	34,127,150	35,819,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,351,417	3,220,044
土地	3 4,769,275	3 4,767,601
その他(純額)	279,012	239,804
有形固定資産合計	1 8,399,704	1 8,227,449
無形固定資産		
ソフトウェア	549,217	510,206
のれん	2,060,077	1,840,914
その他	21,350	21,063
無形固定資産合計	2,630,645	2,372,184
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,005,079	2 5,859,734
退職給付に係る資産	1,094,776	1,929,746
繰延税金資産	800,009	673,612
その他	2 989,877	2 996,338
貸倒引当金	760	763
投資その他の資産合計	8,888,983	9,458,669
固定資産合計	19,919,333	20,058,303
資産合計	54,046,484	55,878,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,378,159	2,649,487
未払法人税等	1,312,774	1,647,372
賞与引当金	398,960	415,864
株主優待引当金	57,131	58,371
受注損失引当金	-	10,640
製品保証引当金	13,000	-
その他	3,232,346	2,920,038
流動負債合計	7,392,372	7,701,773
固定負債		
退職給付に係る負債	582,255	777,524
その他	58,480	53,020
固定負債合計	640,736	830,544
負債合計	8,033,109	8,532,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,791,220
利益剰余金	39,942,488	43,563,345
自己株式	6,968,181	8,971,042
株主資本合計	47,072,356	48,589,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398,853	371,053
土地再評価差額金	3 1,005,325	3 1,005,325
為替換算調整勘定	208,916	241,116
退職給付に係る調整累計額	1,306,498	1,297,407
その他の包括利益累計額合計	1,704,054	1,690,564
非支配株主持分	645,073	446,974
純資産合計	46,013,375	47,345,798
負債純資産合計	54,046,484	55,878,117

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	58,080,562	61,944,816
売上原価	46,172,954	48,780,213
売上総利益	11,907,607	13,164,603
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,580,903	1,756,812
賞与引当金繰入額	26,075	20,329
退職給付費用	73,475	81,262
福利厚生費	446,490	492,201
賃借料	375,142	358,324
減価償却費	123,977	120,107
研究開発費	1 65,370	1 157,173
株主優待引当金繰入額	27,459	28,385
貸倒引当金繰入額	11	1,362
その他	1,270,099	1,493,882
販売費及び一般管理費合計	3,989,007	4,509,842
営業利益	7,918,599	8,654,760
営業外収益		
受取利息	3,519	4,390
受取配当金	28,792	27,868
持分法による投資利益	35,664	-
保険配当金	102,417	115,864
その他	46,260	28,704
営業外収益合計	216,654	176,827
営業外費用		
和解金	4,000	-
支払補償費	-	16,008
持分法による投資損失	-	34,645
為替差損	-	9,343
その他	11,330	15,447
営業外費用合計	15,330	75,443
経常利益	8,119,924	8,756,144
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	866
固定資産売却益	2 186	2 334
投資有価証券売却益	55,805	1,873
特別利益合計	55,991	3,074
特別損失		
持分変動損失	18,815	10,695
関係会社出資金評価損	-	16,190
減損損失	3 118,902	3 56,549
その他	23,617	653
特別損失合計	161,334	84,089
税金等調整前当期純利益	8,014,581	8,675,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,319,625	2,690,475
法人税等調整額	242,664	135,793
法人税等合計	2,562,290	2,826,268
当期純利益	5,452,291	5,848,860
非支配株主に帰属する当期純利益	83,339	31,745
親会社株主に帰属する当期純利益	5,368,952	5,817,114

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,452,291	5,848,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,170	29,737
為替換算調整勘定	37,779	31,453
退職給付に係る調整額	134,091	9,090
持分法適用会社に対する持分相当額	4,671	190
その他の包括利益合計	1, 2 124,371	1, 2 10,997
包括利益	5,327,919	5,859,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,248,025	5,830,605
非支配株主に係る包括利益	79,893	29,252

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	37,846,792	6,987,122	44,957,719
当期変動額					
剰余金の配当			1,888,326		1,888,326
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,368,952		5,368,952
自己株式の取得				1,365,989	1,365,989
自己株式の消却			1,384,930	1,384,930	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,095,695	18,940	2,114,636
当期末残高	7,205,864	6,892,184	39,942,488	6,968,181	47,072,356

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	351,354	1,005,325	243,250	1,172,407	1,583,128	603,219	43,977,810
当期変動額							
剰余金の配当							1,888,326
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,368,952
自己株式の取得							1,365,989
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,498	-	34,333	134,091	120,926	41,854	79,072
当期変動額合計	47,498	-	34,333	134,091	120,926	41,854	2,035,564
当期末残高	398,853	1,005,325	208,916	1,306,498	1,704,054	645,073	46,013,375

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	39,942,488	6,968,181	47,072,356
当期変動額					
剰余金の配当			2,196,257		2,196,257
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,817,114		5,817,114
自己株式の取得				2,003,057	2,003,057
自己株式の処分		97		196	293
連結子会社株式の取得 による持分の増減		101,061			101,061
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	100,963	3,620,857	2,002,861	1,517,032
当期末残高	7,205,864	6,791,220	43,563,345	8,971,042	48,589,388

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	398,853	1,005,325	208,916	1,306,498	1,704,054	645,073	46,013,375
当期変動額							
剰余金の配当							2,196,257
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,817,114
自己株式の取得							2,003,057
自己株式の処分							293
連結子会社株式の取得 による持分の増減							101,061
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,800	-	32,200	9,090	13,490	198,099	184,608
当期変動額合計	27,800	-	32,200	9,090	13,490	198,099	1,332,423
当期末残高	371,053	1,005,325	241,116	1,297,407	1,690,564	446,974	47,345,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,014,581	8,675,128
減価償却費	443,904	468,702
減損損失	118,902	56,549
のれん償却額	107,721	231,611
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,949	16,843
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11	1,362
株主優待引当金の増減額 (は減少)	1,044	1,240
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	172,161	182,260
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	772,757	808,858
受取利息及び受取配当金	32,312	32,258
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	31,894	9,313
売上債権の増減額 (は増加)	156,938	1,243,527
たな卸資産の増減額 (は増加)	60,187	25,337
その他の流動資産の増減額 (は増加)	123,465	108,519
その他投資等の増減額 (は増加)	2,504	5,755
仕入債務の増減額 (は減少)	205,206	271,472
未払消費税等の増減額 (は減少)	379,008	417,367
その他の流動負債の増減額 (は減少)	288,075	114,444
その他	38,194	58,373
小計	8,883,079	7,713,391
利息及び配当金の受取額	32,409	125,650
法人税等の還付額	5,877	8
法人税等の支払額	2,463,913	2,377,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,457,452	5,461,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	135,605
定期預金の払戻による収入	111,872	80,000
有形固定資産の取得による支出	127,845	81,501
無形固定資産の取得による支出	83,083	218,855
投資有価証券の取得による支出	47,600	65,000
投資有価証券の売却による収入	310,026	48,831
関係会社株式の取得による支出	4,152,003	24,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,769,342	-
その他	15,433	16,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,822,542	412,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,888,326	2,196,257
非支配株主への配当金の支払額	38,039	47,950
自己株式の取得による支出	1,365,989	2,003,057
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	280,462
その他	29,418	29,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,321,773	4,556,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,819	21,970
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,707,682	513,956
現金及び現金同等物の期首残高	24,875,708	22,168,026
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,168,026	1 22,681,982

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)NSDビジネスイノベーション

(株)ステラス

(株)FSK

NSD International, Inc.

日本RXテクノロジー(株)

成都仁本新動科技有限公司

北京仁本新動科技有限公司

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

(株)NSDリアルエステートサービス

(注) 当連結会計年度における主要な子会社の異動

連結子会社でありました(株)ジャパンジョブポスティングサービスは、2018年10月1日付けで同じく連結子会社である(株)NMシステムズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、(株)NMシステムズは同日付で(株)ステラスに商号変更しております。

(2) 非連結子会社

北京恩尚徳健康管理有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

関連会社の数 1社

(株)プロシップ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

北京恩尚徳健康管理有限公司

(株)福島県中央計算センター

コウノイケITソリューションズ(株)

他1社

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都仁本新動科技有限公司及び北京仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る、将来の瑕疵担保責任等の費用の支出に備えるため、個別案件の支出見込額を計上しております。

(ホ) 受注損失引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

検収基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取り扱い等

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2018年9月14日）
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2018年9月14日）

(1) 概要

在外子会社等においてIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上の修正項目として、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益に修正することを追加するものであります。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

3. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」(当連結会計年度は4,927千円)及び「租税公課」(当連結会計年度は5,748千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」2,894千円、「租税公課」7,414千円、「その他」1,020千円は、「その他」11,330千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた186千円は、「固定資産売却益」186千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」297,965千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」800,009千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,986,390千円	3,220,045千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,189,180千円	4,073,229千円
その他(出資金)	16,190千円	21,359千円

3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。

- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	65,370千円	157,173千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	93千円	19千円
工具器具及び備品	92千円	314千円
計	186千円	334千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物、工具器具及び備品	福島県いわき市	12,561千円
美術品	工具器具及び備品	東京都千代田区	105,498千円
遊休資産	土地	静岡県伊東市 他	842千円

当社グループは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、また遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っています。

(1) 事業用資産

建物及び構築物、工具器具及び備品については、子会社の事務所移転に伴い、将来の使用見込みがなく、廃棄することが決定されたものについて減損損失を計上しております。

(2) 美術品

美術品については、最近の相場が下落している状況に鑑み、回収可能価額が帳簿価額より著しく下落しているものについては回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は外部鑑定評価額により算出しております。

(3) 遊休資産

遊休資産の土地については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区	54,875千円
遊休資産	土地	静岡県伊東市 他	1,674千円

当社グループは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、また遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っています。

(1) 事業用資産

一部の採用管理プラットフォームの販売終了に伴い、そのソフトウェア資産の帳簿価額の全額を減損処理しております。

(2) 遊休資産

遊休資産の土地については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131,001千円	42,063千円
組替調整額	55,805	1,219
計	75,195	43,283
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,779	31,453
組替調整額	-	-
計	37,779	31,453
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	386,087	248,316
組替調整額	193,592	261,418
計	192,494	13,102
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,710	165
組替調整額	38	25
計	4,671	190
税効果調整前合計	159,750	1,463
税効果額	35,378	9,533
その他の包括利益合計	124,371	10,997

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	75,195千円	43,283千円
税効果額	23,024	13,545
税効果調整後	52,170	29,737
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	37,779	31,453
税効果額	-	-
税効果調整後	37,779	31,453
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	192,494	13,102
税効果額	58,403	4,011
税効果調整後	134,091	9,090
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	4,671	190
税効果額	-	-
税効果調整後	4,671	190
その他の包括利益合計		
税効果調整前	159,750	1,463
税効果額	35,378	9,533
税効果調整後	124,371	10,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,172,160	-	1,000,000	47,172,160
合計	48,172,160	-	1,000,000	47,172,160
自己株式				
普通株式	5,255,654	680,789	1,000,000	4,936,443
合計	5,255,654	680,789	1,000,000	4,936,443

(注) 1. 発行済株式の総数の減少1,000,000株及び普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少1,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加680,789株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加678,900株及び単元未満株式の買取による増加1,889株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	1,888,326	44	2017年3月31日	2017年6月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,196,257	利益剰余金	52	2018年3月31日	2018年6月5日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,172,160	-	-	47,172,160
合計	47,172,160	-	-	47,172,160
自己株式				
普通株式	4,936,443	832,111	130	5,768,424
合計	4,936,443	832,111	130	5,768,424

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加832,111株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加830,700株及び単元未満株式の買取による増加1,411株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少130株は、単元未満株式の買増による減少130株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,196,257	52	2018年3月31日	2018年6月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,484,224	利益剰余金	60	2019年3月31日	2019年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	22,248,026千円	22,817,588千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	80,000千円	135,605千円
現金及び現金同等物	22,168,026千円	22,681,982千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに(株)ジャパンジョブポストイングサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ジャパンジョブポストイングサービス株式の取得価額と(株)ジャパンジョブポストイングサービス取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	937,848千円
固定資産	171,008千円
のれん	1,628,438千円
流動負債	132,595千円
固定負債	4,700千円
株式の取得価額	2,600,000千円
現金及び現金同等物	830,657千円
差引：取得のための支出	1,769,342千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	4,907千円	270,839千円
1年超	-千円	17,530千円

2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、長短含め安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引につきましては、保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの得意先管理・与信限度管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に更新しております。

投資有価証券は主に株式、債券であり、このうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券運用管理規定及び政策投資株式管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しております。また債券は、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としていることから、信用リスクは僅少であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,248,026	22,248,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,118,243	11,118,243	-
(3) 投資有価証券	5,617,757	5,782,777	165,019
資産計	38,984,027	39,149,047	165,019
(4) 買掛金	2,378,159	2,378,159	-
負債計	2,378,159	2,378,159	-

投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,817,588	22,817,588	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,362,586	12,362,586	-
(3) 投資有価証券	5,387,195	5,275,046	112,149
資産計	40,567,370	40,455,221	112,149
(4) 買掛金	2,649,487	2,649,487	-
負債計	2,649,487	2,649,487	-

投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価額によっております。

負 債

(4) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	362,322	426,322
投資事業有限責任組合への出資	25,000	46,217

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,248,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,118,243	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	400,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	33,366,269	-	400,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,817,588	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,362,586	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	400,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	35,180,174	-	400,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	875,937	288,066	587,870
債券	207,026	200,000	7,026
その他	-	-	-
小計	1,082,963	488,066	594,896
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	171,073	183,894	12,821
債券	199,540	200,000	460
その他	-	-	-
小計	370,613	383,894	13,281
合計	1,453,577	871,961	581,615

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 362,322千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 25,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	838,124	250,093	588,030
債券	406,170	400,000	6,170
その他	-	-	-
小計	1,244,294	650,093	594,200
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	118,671	174,255	55,583
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	118,671	174,255	55,583
合計	1,362,966	824,349	538,617

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 426,322千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 46,217千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	311,524	55,805	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	311,524	55,805	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,050	1,873	653
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	49,050	1,873	653

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社は、企業年金基金制度及び退職一時金制度、一部の連結子会社は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,468,801千円	12,565,303千円
勤務費用	760,672	800,572
利息費用	90,924	74,609
数理計算上の差異の発生額	537,478	169,962
退職給付の支払額	292,572	331,008
退職給付債務の期末残高	12,565,303	13,279,438

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 割増退職金は退職給付債務に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	11,573,220千円	13,077,824千円
期待運用収益	179,724	203,800
数理計算上の差異の発生額	151,391	78,353
事業主からの拠出額	1,441,331	1,523,279
退職給付の支払額	267,843	294,889
年金資産の期末残高	13,077,824	14,431,660

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,434,786千円	13,144,583千円
年金資産	13,077,824	14,431,660
	643,038	1,287,076
非積立型制度の退職給付債務	130,517	134,854
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,521	1,152,221
退職給付に係る負債	582,255	777,524
退職給付に係る資産	1,094,776	1,929,746
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,521	1,152,221

(注) 積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれております。また、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	760,672千円	800,572千円
利息費用	90,924	74,609
期待運用収益	179,724	203,800
数理計算上の差異の費用処理額	205,598	276,299
過去勤務費用の費用処理額	12,005	14,881
その他	7,554	10,634
確定給付制度に係る退職給付費用	857,910	922,165

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	12,005千円	14,881千円
数理計算上の差異	180,488	27,983
合計	192,494	13,102

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	75,243千円	90,124千円
未認識数理計算上の差異	1,807,861	1,779,877
合計	1,883,105	1,870,002

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	31.3%	26.9%
株式	31.5	32.1
短期資金	12.1	11.3
現金及び預金	4.1	4.1
その他	21.0	25.6
合計	100.0	100.0

(注) 1. 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は16.4%、当連結会計年度は15.1%含まれております。

2. その他は、主に不動産ファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の現在及び予想される年金資産の配分と構成する資産から、将来の収益の予測や過去の実績を考慮し、長期期待運用収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	1.6%	1.6%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来のポイント累計を織込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員	18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式	62,700株(注) 2
付与日	2005年7月1日	
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の何れの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、2024年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2024年7月1日から2025年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p>	
対象勤務期間	定めはありません	
権利行使期間	2005年7月2日から 2025年6月29日まで	

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2007年4月1日に1株を2株に株式分割、2015年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2005年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,200
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	2,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(注) 2007年4月1日に1株を2株に株式分割、2015年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2005年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 2007年4月1日に1株を2株に株式分割、2015年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の価格に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	106,474千円	120,956千円
賞与引当金	124,481千円	129,722千円
退職給付信託	660,561千円	662,626千円
研究開発費	60,365千円	53,941千円
繰越欠損金 (注)	667,115千円	700,215千円
減損損失	89,334千円	78,271千円
資産調整勘定	46,602千円	22,220千円
退職給付に係る負債	98,326千円	154,172千円
土地再評価差額金	307,830千円	307,830千円
その他	134,570千円	182,844千円
繰延税金資産小計	2,295,663千円	2,412,803千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	-	660,887千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	422,879千円
評価性引当額	1,083,744千円	1,083,766千円
繰延税金資産合計	1,211,918千円	1,329,036千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	252,335千円	504,019千円
その他有価証券評価差額金	159,217千円	150,718千円
その他	494千円	685千円
繰延税金負債合計	412,046千円	655,424千円
繰延税金資産の純額	799,871千円	673,612千円

(注)税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	51,363	59,904	39,912	6,656	15,634	526,744	700,215千円
評価性引当額	51,363	59,904	39,912	6,656	15,634	487,416	660,887千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	39,328	(b) 39,328千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金700,215千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産39,328千円を計上しております。当該繰延税金資産39,328千円は、連結子会社ステラス社における税務上の繰越欠損金の残高39,328千円(法定実効税率を乗じた額)の全部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2019年3月期に税引前当期純損失を133,220千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6%
住民税均等割	-	0.2%
評価性引当額の増減	-	0.3%
その他	-	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 連結子会社同士の合併

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

名称 株式会社NMシステムズ
事業の内容 ソフトウェア開発、システムインテグレーション、ソリューションサービス、システムコンサルティング

・ 被結合企業

名称 株式会社ジャパンジョブポストティングサービス
事業の内容 クラウドサービス、ソリューションサービス、ソフトウェア開発

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社NMシステムズを存続会社とし、株式会社ジャパンジョブポストティングサービスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ステラス

その他取引の概要に関する事項

人材派遣会社向けERPパッケージや派遣受け入れ企業向けの人材管理システムを保有する株式会社NMシステムズと、キャリア採用を中心とした採用管理システムを保有する株式会社ジャパンジョブポストティングサービスを合併し、存続会社である株式会社NMシステムズを「株式会社ステラス」に商号変更しました。両社の統合により経営の効率化を図るとともに、転職市場の一層の拡大が見込まれる中、これまでに培ったノウハウの融合により更なるシナジー効果をスピーディーに発揮させ、多様化する顧客ニーズへの対応を強化、人材管理システムの事業領域において更なる業容拡大を図るものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104,889千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、151,653千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	7,531,489	7,426,843
	期中増減額	104,645	114,568
	期末残高	7,426,843	7,312,275
期末時価		5,927,258	6,043,093

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物等の減価償却(113,403千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は建物等の減価償却(112,893千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門がシステム開発、システムサービス及びシステムプロダクトの事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、システム開発、システムサービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,704,891	375,670	58,080,562	-	58,080,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	18,467	18,467	18,467	-
計	57,704,891	394,138	58,099,030	18,467	58,080,562
セグメント利益	7,845,286	119,125	7,964,412	45,812	7,918,599
セグメント資産	28,112,171	7,567,134	35,679,305	18,367,178	54,046,484
その他の項目					
減価償却費(のれん除く)	315,371	117,653	433,025	10,879	443,904
のれんの償却額	107,721	-	107,721	-	107,721
減損損失	118,059	-	118,059	842	118,902
持分法適用会社への投資額	4,164,180	-	4,164,180	-	4,164,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,839	9,975	210,814	2,931	213,745

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	58千円
全社費用	45,871千円
合計	45,812千円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,367,178千円には、セグメント間の資産の相殺消去 2,929千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,370,107千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,931千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,573,286	371,530	61,944,816	-	61,944,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	14,673	14,673	14,673	-
計	61,573,286	386,203	61,959,490	14,673	61,944,816
セグメント利益	8,547,102	162,264	8,709,367	54,606	8,654,760
セグメント資産	29,960,205	7,452,415	37,412,621	18,465,496	55,878,117
その他の項目					
減価償却費(のれん除く)	340,376	117,008	457,385	11,316	468,702
のれんの償却額	231,611	-	231,611	-	231,611
減損損失	54,875	-	54,875	1,674	56,549
持分法適用会社への投資額	4,024,229	-	4,024,229	-	4,024,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	307,440	250	307,690	6,555	314,245

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	55千円
全社費用	54,662千円
合計	54,606千円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,465,496千円には、セグメント間の資産の相殺消去 4,026千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,469,522千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,555千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,132,905	システムソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,354,768	システムソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	107,721	-	-	107,721
当期末残高	2,060,077	-	-	2,060,077

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	231,611	-	-	231,611
当期末残高	1,840,914	-	-	1,840,914

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074円17銭	1,132円72銭
1株当たり当期純利益金額	126円76銭	139円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126円76銭	139円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	5,368,952	5,817,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	5,368,952	5,817,114
期中平均株式数(株)	42,353,659	41,757,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,199	2,199
(うち新株予約権(株))	(2,199)	(2,199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月8日及び5月31日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,200千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.92%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年5月9日～2019年6月21日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	27,367	19,717	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,361	27,363	-	2020年～2024年
計	58,728	47,081	-	

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,474	8,142	5,344	1,401

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,112,715	30,515,464	46,079,795	61,944,816
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,968,694	3,973,879	6,409,943	8,675,128
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,205,263	2,548,428	4,201,265	5,817,114
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.68	60.79	100.38	139.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.68	32.12	39.62	38.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,275,499	18,384,446
受取手形	3,326	26,924
売掛金	1 9,016,783	1 10,443,842
商品及び製品	8,155	19,379
原材料及び貯蔵品	196	372
前払費用	220,606	194,620
その他	1 522,202	1 891,338
貸倒引当金	18,951	167,624
流動資産合計	28,027,818	29,793,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	364,689	359,623
構築物	28,111	25,157
車両運搬具	15,329	14,532
工具、器具及び備品	147,548	120,789
土地	34,314	32,639
有形固定資産合計	589,993	552,743
無形固定資産		
ソフトウェア	417,198	282,332
その他	21,137	20,850
無形固定資産合計	438,335	303,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,959	1,692,832
関係会社株式	10,036,425	10,340,888
関係会社出資金	29,242	50,601
敷金及び保証金	1 635,854	1 637,242
入会金	168,439	169,159
前払年金費用	2,707,191	3,516,050
繰延税金資産	52,995	-
投資不動産	7,407,217	7,294,343
その他	1 362,760	1 234,263
貸倒引当金	248,515	157,664
投資その他の資産合計	22,854,570	23,777,715
固定資産合計	23,882,900	24,633,641
資産合計	51,910,718	54,426,943

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,781,096	1 2,038,923
未払金	1 823,148	1 945,626
未払費用	48,078	50,322
未払法人税等	1,111,638	1,513,461
未払消費税等	761,361	351,367
前受金	42,373	89,567
預り金	743,252	777,052
賞与引当金	329,298	342,328
株主優待引当金	57,131	58,371
製品保証引当金	13,000	-
その他	74,558	69,943
流動負債合計	5,784,937	6,236,963
固定負債		
退職給付引当金	217,166	397,311
繰延税金負債	-	128,601
その他	1 79,879	1 76,450
固定負債合計	297,045	602,364
負債合計	6,081,983	6,839,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
その他資本剰余金	-	97
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,281
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	23,646,222	27,424,333
利益剰余金合計	39,346,222	43,124,333
自己株式	6,968,181	8,971,042
株主資本合計	46,476,090	48,251,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,970	341,504
土地再評価差額金	1,005,325	1,005,325
評価・換算差額等合計	647,355	663,820
純資産合計	45,828,734	47,587,616
負債純資産合計	51,910,718	54,426,943

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 50,811,044	1 53,930,117
売上原価	1 41,057,713	1 43,114,612
売上総利益	9,753,331	10,815,504
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,016,447	1,016,462
賞与引当金繰入額	20,213	13,786
福利厚生費	349,798	365,418
採用教育費	38,332	34,510
賃借料	274,252	270,663
減価償却費	105,214	107,162
租税公課	420,330	440,617
貸倒引当金繰入額	-	3,335
研究開発費	19,545	107,055
株主優待引当金繰入額	27,459	28,385
その他	481,572	504,724
販売費及び一般管理費合計	1 2,753,168	1 2,892,121
営業利益	7,000,163	7,923,382
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 301,293	1 468,936
有価証券利息	2,594	2,520
保険配当金	97,173	107,420
受取家賃	1 272,638	1 265,998
雑収入	1 27,922	1 40,962
営業外収益合計	701,622	885,837
営業外費用		
関係会社貸倒引当金繰入額	37,219	54,487
賃貸収入原価	218,205	170,695
雑損失	24,486	26,217
営業外費用合計	279,911	251,400
経常利益	7,421,874	8,557,820
特別利益		
投資有価証券売却益	1 116,393	1,873
抱合せ株式消滅差益	16,851	-
その他	93	866
特別利益合計	133,339	2,739
特別損失		
投資有価証券売却損	-	653
ゴルフ会員権評価損	13,309	-
減損損失	106,340	1,674
その他	10,308	-
特別損失合計	129,958	2,328
税引前当期純利益	7,425,254	8,558,231
法人税、住民税及び事業税	2,035,000	2,395,000
法人税等調整額	253,347	188,863
法人税等合計	2,288,347	2,583,863
当期純利益	5,136,907	5,974,368

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	236	6,892,421	419,999	37,062,335	37,482,334
当期変動額							
剰余金の配当						1,888,326	1,888,326
当期純利益						5,136,907	5,136,907
自己株式の取得							
自己株式の消却			236	236		1,384,693	1,384,693
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	236	236	-	1,863,887	1,863,887
当期末残高	7,205,864	6,892,184	-	6,892,184	419,999	38,926,222	39,346,222

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,987,122	44,593,498	351,354	1,005,325	653,971	43,939,526
当期変動額						
剰余金の配当		1,888,326				1,888,326
当期純利益		5,136,907				5,136,907
自己株式の取得	1,365,989	1,365,989				1,365,989
自己株式の消却	1,384,930	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,615	-	6,615	6,615
当期変動額合計	18,940	1,882,591	6,615	-	6,615	1,889,207
当期末残高	6,968,181	46,476,090	357,970	1,005,325	647,355	45,828,734

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	-	6,892,184	419,999	38,926,222	39,346,222
当期変動額							
剰余金の配当						2,196,257	2,196,257
当期純利益						5,974,368	5,974,368
自己株式の取得							
自己株式の処分			97	97			
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	97	97	-	3,778,110	3,778,110
当期末残高	7,205,864	6,892,184	97	6,892,281	419,999	42,704,333	43,124,333

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,968,181	46,476,090	357,970	1,005,325	647,355	45,828,734
当期変動額						
剰余金の配当		2,196,257				2,196,257
当期純利益		5,974,368				5,974,368
自己株式の取得	2,003,057	2,003,057				2,003,057
自己株式の処分	196	293				293
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16,465	-	16,465	16,465
当期変動額合計	2,002,861	1,775,346	16,465	-	16,465	1,758,881
当期末残高	8,971,042	48,251,437	341,504	1,005,325	663,820	47,587,616

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	21,782,335	37,062,335
当期変動額			
剰余金の配当	-	1,888,326	1,888,326
当期純利益	-	5,136,907	5,136,907
自己株式の消却	-	1,384,693	1,384,693
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計(千円)	-	1,863,887	1,863,887
当期末残高(千円)	15,280,000	23,646,222	38,926,222

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	23,646,222	38,926,222
当期変動額			
剰余金の配当	-	2,196,257	2,196,257
当期純利益	-	5,974,368	5,974,368
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計(千円)	-	3,778,110	3,778,110
当期末残高(千円)	15,280,000	27,424,333	42,704,333

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市販用のソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法

その他

定額法

(3) その他の投資

投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

その他

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品保証引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る、将来の瑕疵担保責任等の費用の支出に備えるため、個別案件の支出見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

検収基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」243,455千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」190,460千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」52,995千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	490,280千円	1,107,274千円
長期金銭債権	290,329千円	156,941千円
短期金銭債務	94,215千円	155,126千円
長期金銭債務	46,898千円	46,898千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	400,417千円	980,318千円
仕入高	915,810千円	1,046,955千円
販売費及び一般管理費	115,833千円	112,753千円
営業取引以外の取引による取引高	616,027千円	721,888千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	4,152,003	4,329,200	177,197
計	4,152,003	4,329,200	177,197

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	4,152,003	3,912,080	239,923
計	4,152,003	3,912,080	239,923

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	5,884,422	6,164,885
関連会社株式	-	24,000
計	5,884,422	6,188,885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	90,991千円	111,134千円
賞与引当金	100,831千円	104,820千円
退職給付信託	660,561千円	662,626千円
退職給付引当金	66,496千円	121,656千円
減損損失	89,216千円	78,271千円
子会社株式評価損	546,482千円	546,482千円
関係会社出資金評価損	144,630千円	144,630千円
研究開発費	47,127千円	28,830千円
貸倒引当金	81,898千円	99,603千円
土地再評価差額金	307,830千円	307,830千円
その他	51,882千円	57,785千円
繰延税金資産小計	2,187,948千円	2,263,673千円
評価性引当額	1,148,025千円	1,164,941千円
繰延税金資産合計	1,039,923千円	1,098,732千円
繰延税金負債		
前払年金費用	828,942千円	1,076,614千円
その他有価証券評価差額金	157,985千円	150,718千円
繰延税金負債合計	986,927千円	1,227,333千円
繰延税金資産の純額	52,995千円	128,601千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	364,689	32,008	539	36,535	359,623	357,516
	構築物	28,111	3,213	3,097	3,070	25,157	17,990
	車両運搬具	15,329	3,134	-	3,931	14,532	16,408
	工具器具及び備品	147,548	21,465	24	48,199	120,789	442,760
	土地	34,314 [9,183]	-	1,674 (1,674) [-]	-	32,639 [9,183]	-
	計	589,993 [9,183]	59,821	5,335 (1,674) [-]	91,736	552,743 [9,183]	834,675
無形 固定資産	ソフトウェア	417,198	14,396	-	149,261	282,332	-
	その他	21,137	-	-	287	20,850	-
	計	438,335	14,396	-	149,549	303,182	-
投資 不動産	建物	2,751,059	-	-	108,260	2,642,798	1,724,602
	構築物	49,637	-	-	4,613	45,024	72,571
	土地	4,606,520 [996,141]	-	-	-	4,606,520 [996,141]	-
	計	7,407,217 [996,141]	-	-	112,873	7,294,343 [996,141]	1,797,174

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
3. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|----------|-----------------------|----------|
| 建物 | ワテラストワー応接室レイアウト変更工事一式 | 18,100千円 |
| | ワテラストワーエントランス改修工事 | 8,762千円 |
| 構築物 | 農園設備一式 | 3,213千円 |
| 車両運搬具 | 社用車一式 | 3,134千円 |
| 工具器具及び備品 | 生体認証装置機器一式 | 9,290千円 |
| | サーバー一式 | 4,000千円 |
4. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|---------------|---------|
| ソフトウェア | 文章管理システムライセンス | 3,655千円 |
| | 社内システム一式 | 3,356千円 |
5. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
- | | | |
|----|------|---------|
| 土地 | 遊休土地 | 1,674千円 |
|----|------|---------|

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	267,466	76,773	18,951	325,289
賞与引当金	329,298	342,328	329,298	342,328
株主優待引当金	57,131	28,385	27,144	58,371
製品保証引当金	13,000	-	13,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算される、ポイント制の株主優待制度を行っております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに、単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月14日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年6月1日 至 2018年6月30日） 2018年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年11月1日 至 2018年11月30日） 2018年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年12月1日 至 2018年12月31日） 2019年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年1月1日 至 2019年1月31日） 2019年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日） 2019年3月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年5月1日 至 2019年5月31日） 2019年6月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N S Dの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N S Dが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N S Dの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。